

国土庁は、先ごろ21世紀に向けて国土開発の指針となる第四次全国総合開発計画（四全総）の試案をまとめたが、この中で名古屋圏は関西圏とともに東京に集中している世界都市機能を分散して担う「世界に開かれた産業技術の中核圏域」と位置づけられており、その役割も航空宇宙、ファインセラミックスをはじめとする先導的産業分野における中核圏域を形成する地域としています。また、今後の産業展開としては、エレクトロニクスや新素材、バイオテクノロジーなどの技術革新の中で、先端技術分野、情報・通信を中心とした産業分野に比重が移行していくことが必要と分析しています。

愛知県を中心とする中部地域は、恵まれた立地条件を背景に、わが国の中核的な生産基地として順調に発展を遂げてきているのですが、先端技術をはじめとする急激な技術革新の進展に伴う産業構造の高度化に的確に対応し、東西圏に伍してさらに繁栄を持続していくためには、これまでの技術集積等の強固な基盤を生かしながら先端技術産業の積極的な誘導、育成を図ってまいることが極めて喫緊な課題といえます。このためには、技術開発に携わる最新の先端技術知識を習得した人材や資質の高い工学系学卒者が強く求められておりますが、これらの人材の絶対的な不足が先端技術分野に取り組む際のネックとして企業関係者から事あるごとに指摘されています。

このような情勢のもと、名古屋商工会議所では、産・学・官の関係者が一体となった先端技術産業振興会議を昭和58年末組織し、これまで当地域の先端技術産業、とりわけエレクトロニクス関連産業の振興方策等について種々論議を重ねた結果、高度のエレクトロニクス技術に関する人材の研修と、産・学・官の共同開発研究促進を目的

創造性豊かな 実践開発型技術者の 養成をめざして

財団法人 名古屋産業科学研究所

理事長 内藤 明人



とする中部ハイテクセンター（略称……CHC）の設立が提唱され、財団法人名古屋産業科学研究所を活動母体として本年4月6日、名古屋商工会議所ビル内に開設、スタートしました。この財団法人名古屋産業科学研究所は、昭和18年に名古屋帝国大学と地元航空機メーカーとが共同して財団法人名古屋航空機研究所として発足以来、産学共同研究のための橋渡し役として活動を続けてきたのですが、中部ハイテクセンターの設立をうけて文部省、通商産業省の共管財団となり、将来における機能的な産学連携の窓口として基礎学術の交流、民活の導入など有機的な活動の原動力になるものと期待がもたれております。

中部ハイテクセンターは、次代を担

う創造性豊かな実践型開発技術者を養成する「短期専門研修」と産・学・官の共同開発研究の促進を図る「技術交流」が二つの柱となっています。「短期専門研修」は、企業内のエレクトロニクス分野の基礎および応用技術系等の研究者・技術者を対象に電気・電子・情報系の大学学部ないしは大学院修士相当の研修を行うもので1期40名（年2期80名を対象に企業が新技術・新製品の開発を推進していくうえで不可欠な条件ともいえる複合的な視野と技術力、豊かな想像力を合わせもつ技術者の養成を目指しています。

研修カリキュラムは、1期6カ月に前期・後期・自主研究（応用実習）に分け24週で構成し、前・後期中に午前を講義、演習に、午後を実験・実習にあてています。本研修の特色は、実験・実習を特に重視していることで、受講者は身近なテーマを取り上げ、適切なアドバイスを受けながら自主研究を進めることにあり、講師陣も、国立・私立大学の教授、助教授をはじめ公設の試験研究機関、産業界の専門家、実務経験者等一流のメンバーを擁して活気のある講義と実験・実習が行われています。また、研修終了者は、中部ハイテクセンターに設置される技術交流サロンのメンバーとして登録され、企業の研究開発テーマに応じた技術指導を継続して受けることができるので、研修者、企業にとっても大きな資産になるものといえます。

中部ハイテクセンターは、単に基礎技術分野における教育の実習を図るだけでなく、産・学共同研究を実施する機関へと拡大・発展することを期待していますが、何分にもまだスタートしたばかりのことであり、今後、地域企業のお役に立っていくためには関係各位の絶大なご支援をお願い申し上げる次第であります。